

平成 27 年度牧之原市当初予算の概要について

1 当初予算の総額

	予 算 額	(前年度対比	伸び率)
一般会計(歳入歳出)	200 億円	(11 億 2,000 万円	5.9%)
特別会計(歳入歳出)	111 億 1,780 万 6 千円	(10 億 9,983 万 2 千円	11.0%)
合 計	311 億 1,780 万 6 千円	(22 億 1,983 万 2 千円	7.7%)

2 当初予算の概要

(1) 総括

【一般会計】

- ・今年度予算は、前年度対比 11 億 2,000 万円、率にして 5.9%の増となる 2 年連続の積極型予算である。予算規模は、市発足後初めて 200 億円台に達する大型予算となった。
- ・今年度は、「地震津波対策」に重点を置いた予算編成を行った。津波避難タワーや防災公園、津波避難路の整備など、国の補助を受けて実施する「都市防災事業」だけでも 15 億 4,250 万円の事業費を計上している。
- ・道路橋りょうの整備保全についても予算を充実させ、市道壱丁田北線・大倉壱丁田線ほか 1 路線の整備に 9 億 7,450 万円を、道路ストック補修支援事業に 3 億 5,730 万円を計上した。
- ・第 2 次総合計画の初年度にあたり、重点プロジェクトに掲げる「高台開発推進事業」や「公共施設等総合管理計画策定事業」等を新たに予算化した。
- ・不足する財源については、財政調整基金繰入金 7 億 5,000 万円と、臨時財政対策債 5 億円を計上し調整した。
- ・市債は昨年並みの計上としている。平成 27 年度末市債残高は増加するものの当面の目標としている 200 億円未満を維持することができる。実質公債費比率も低下を続ける見込みである。

【特別会計】

- ・国民健康保険特別会計は、保険財政共同安定化事業の拡大により増額となる。
- ・介護保険特別会計は、平成 27 年度からの 3 ヶ年計画に基づく予算を計上し、伸びている。
- ・土地取得特別会計は、土地の売払い収入を基金に積み立てることで増加している。

(2) 歳入(一般会計)

- ・市税は、前年度を上回る 77 億 8,801 万円を計上しており、前年度比 4.2%の増となる。中でも、法人市民税は、市内大手企業の業績が好調であることから、前年度比 2 億 9,890 万円、率にして 36.4%増となる 11 億 2,100 万円を見込んでいる。
- ・各種交付金では、地方消費税交付金が 8%への増税の影響が平年度化したことにより 2 億 9,500 万円の増となった。
- ・地方交付税のうち普通交付税は、市税の増収を反映させ、前年度比 2 億 5,000 万円減の 16 億円とした。
- ・国庫支出金は、都市防災や道路新設等に係る社会資本整備総合交付金の増などにより、31 億 4,424 万円、前年度比 7 億 5,163 万円、31.4%の増となった。
- ・繰入金は、財源確保のため財政調整基金 7 億 5,000 万円、減債基金 1 億 2,200 万円の取崩しを計上する。
- ・市債は、防災事業や道路事業に充てる普通債が 16 億 110 万円、一般財源である臨時財政対策債が 5 億円で、合計額は、前年度比 1,180 万円減の 21 億 110 万円となった。臨時財政対策債は、市税の増収が見込めるため、前年度比 1 億 8,000 万円の減としている。

(3) 歳出(一般会計)

平成 27 年度に実施する事業を総合計画における 6 つの政策により整理し、主要な事業を以下に示す。(別紙、予算参考資料の「平成 27 年度 主要事業等」参照)

◎印は重点プロジェクトを示す。

①【健康福祉】 支え合い生き活きと暮らせる地域と人づくり

◎子ども医療費助成(拡充) 平成 27 年 10 月から個人負担(入院 1 日 500 円、通院 1 回 500 円)を廃止し無料とする。	1 億 5, 2 0 3 万円
生活困窮者自立支援事業〈新規〉 生活困窮者の支援を行い、生活保護に至る前の段階から早期の自立を図る。	1, 4 8 6 万円
保育園指定管理委託事業 静波保育園、あおぞら保育園に続き、細江保育園も運営・管理を指定管理者に委託する。	3 億 1, 3 3 6 万円
認定こども園費〈新規〉 市内認定こども園の運営を支援する。	8, 7 9 4 万円
健康増進支援 第 2 次健康増進計画及び食育推進計画に基づき、市民の心身の健康増進を図る。	3, 8 2 7 万円

②【教育文化】 地域全体で学び、育てる教育の場づくり

◎英語力向上サポート事業 外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により国際理解教育の推進を図る。	1, 6 7 6 万円
学校施設トイレの洋式化 学校の和式トイレを改修して全体の 75%の洋式化を目指す。平成 27 年度は、勝間田小学校、相良中学校で実施。	1, 2 7 7 万円
榛原中学校校舎改修工事 外壁、屋上防水を主体に大規模改修を実施。(トイレ洋式化や教室の空調設置に係る準備工事も実施。)	1 億 3 3 7 万円
相良中学校体育館天井落下対策工事〈新規〉 地震等による落下被害をなくすため天井材等の撤去を行う。	3, 2 2 1 万円
牧之原市民グラウンド改修事業〈新規〉 萩間川改修工事によりグラウンドの一部を売却するため、工作物の撤去と代替用地の買収を行う。	6, 4 9 4 万円
社会体育施設の整備〈新規〉 相良 B & G 海洋センターのプール及び体育館の改修整備を行う。	1, 0 7 6 万円

③【産業経済】活力と賑わい、人を呼び込む産業づくり

◎高台開発推進事業〈新規〉 牧之原 I C 周辺等の高台開発事業実施に向け、図面等の協議資料を作成し関係機関との協議を実施する。	368万円
特産物処理加工施設整備事業〈新規〉 みかん選果場に高性能果樹選別設備の導入を支援する。	4,012万円
荒茶加工施設整備事業 高品質な茶生産と製造コストの低減を目的とする荒茶加工施設の整備を支援する。	1億9,750万円
農村地域防災減災事業 ため池の耐震性点検調査やハザードマップの作成を行う。	3,630万円
地頭方漁海岸防潮堤嵩上げ事業〈新規〉 レベル1の津波対策事業として実施する。平成27年度は測量調査等。	5,000万円
◎地域おこし協力隊〈新規〉 都市住民を職員として受け入れ、観光資源の掘り起こしや観光戦略の検討等に従事させ、定住促進及び地域の活性化を図る。	853万円

④【生活基盤】快適で人が行き交う豊かな生活空間づくり

◎道路ストック補修支援事業 道路メンテナンスに係る土木構造物の点検、橋梁補修、法面補修を行うとともに、通学路の安全施設の整備を推進する。	3億5,730万円
社会資本整備総合交付金事業（道路事業） 市道壺丁田北線・大倉壺丁田線整備 L=773m 市道東萩間西原線改良 L=220m	9億7,449万円
空港隣接事業（道路整備事業） 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良 L=262m 坂部34号線改良 L=300m	1億8,600万円
空港隣接事業（準用河川改修事業） 準用河川辻川改修 L=113m 準用河川鳴沢川改修 L=50m	6,810万円
細江地区浸水対策 細江地区の浸水被害の低減のため、事業効率の検証を行い実効性のある浸水被害対策計画を策定する。	5,042万円

⑤【防災】安全安心な暮らしを守る自助・共助・公助の体制づくり

都市防災事業 <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業負担金(1,600万円) 非常用自家発電機設置工事、配水池耐震化事業 ・津波避難路等整備(3億1,200万円) 市道須々木大溝線改良 L=400m 市道須々木49号線改良 L=27m 津波避難路(歩道) 測量設計10路線、工事5路線 ・津波防災対策公園整備事業(1,050万円) 避難地として指定している公園にソーラー照明灯7基を設置する。 	15億4,250万円
<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災まちづくり事業(11億9,212万円) 防災公園(いのち山)整備工事1箇所、津波避難タワー整備工事4箇所、防災倉庫整備工事12箇所 ・小学校自家発電施設整備事業(1,188万円) 避難所として指定している小学校2校に整備する。 	
相良消防署地頭方出張所の整備 消防広域化に対応し、地頭方地区へ出張所を建設する。	1億4,055万円
静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業 広域化される静岡地域の関係市町で共同整備する。	2億 67万円
災害対応用テレビ会議システム整備〈新規〉 庁舎間を結び、情報の共有化や市としての一体的な災害対応を図る。	324万円

⑥【市政経営】実効性と柔軟性を備えた組織と仕組みづくり

電算システムのクラウド移行〈新規〉 基幹電算システムをクライアント・サーバー方式からクラウドに移行することにより、委託経費の節減を図る。	3,842万円
ふるさと納税推進事業 財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をしてくれた寄附者に特産品を贈る。	3,027万円
◎公共施設等総合管理計画策定事業 公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うための総合的管理計画を策定する。	457万円
◎地域の絆づくり事業 住民が主体的に課題を考え、解決する取り組みによって地域の絆を深め協働のまちづくりを推進する。	360万円
社会保障・税番号制度導入関連事務事業 制度導入に備え、通知カードの作成や送付、個人番号カードの申請受付や作成交付などの関連事務事業を実施する。	1,828万円
原付ご当地ナンバープレート作成事業〈新規〉 市の魅力や特産品などをPRすることを目的に、125cc以下のバイクを対象にご当地ナンバープレートを作成する。	112万円